

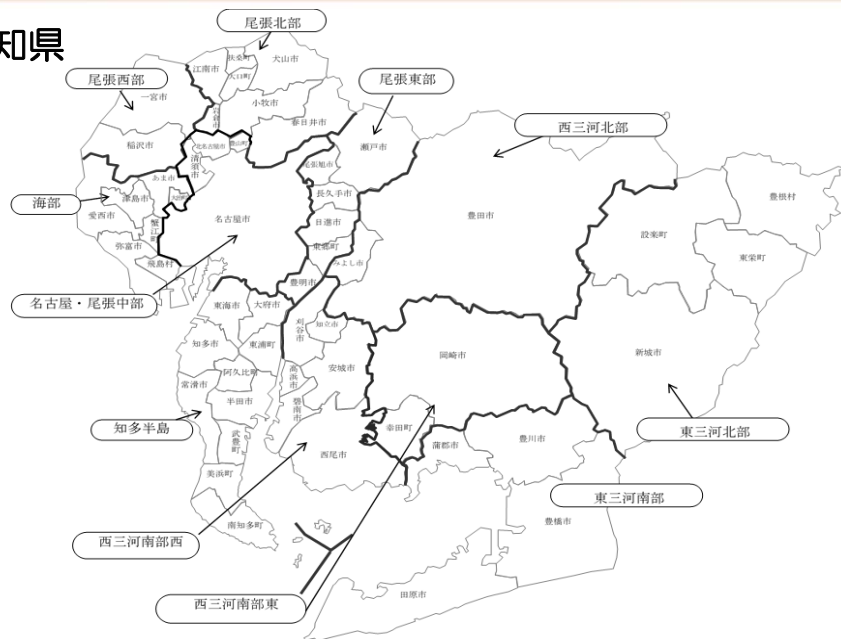
愛知県

連携と協働の要は「コア機関チーム」

愛知県では、保健所、基幹相談支援センター、地域アドバイザー等からなる「コア機関チーム」を各圏域に育成し、市町村の取組みをバックアップする体制作りに取り組んでいます。

1 県又は政令市の基礎情報

愛知県



取組内容

【人材育成の取り組み】

・①各圏域の中核的人材を対象とした研修と、②全県の医療・福祉・行政関係者を対象とした研修を開催。

【精神障害者の地域移行の取り組み】

・研修を通じて圏域ごとの体制整備のあり方を検討。
 ・今後は県が育成した「コア機関チーム」の支援を受けながら、各市町村と地域自立支援協議会が中心となって地域移行を進めることを想定。

基本情報（都道府県等情報）

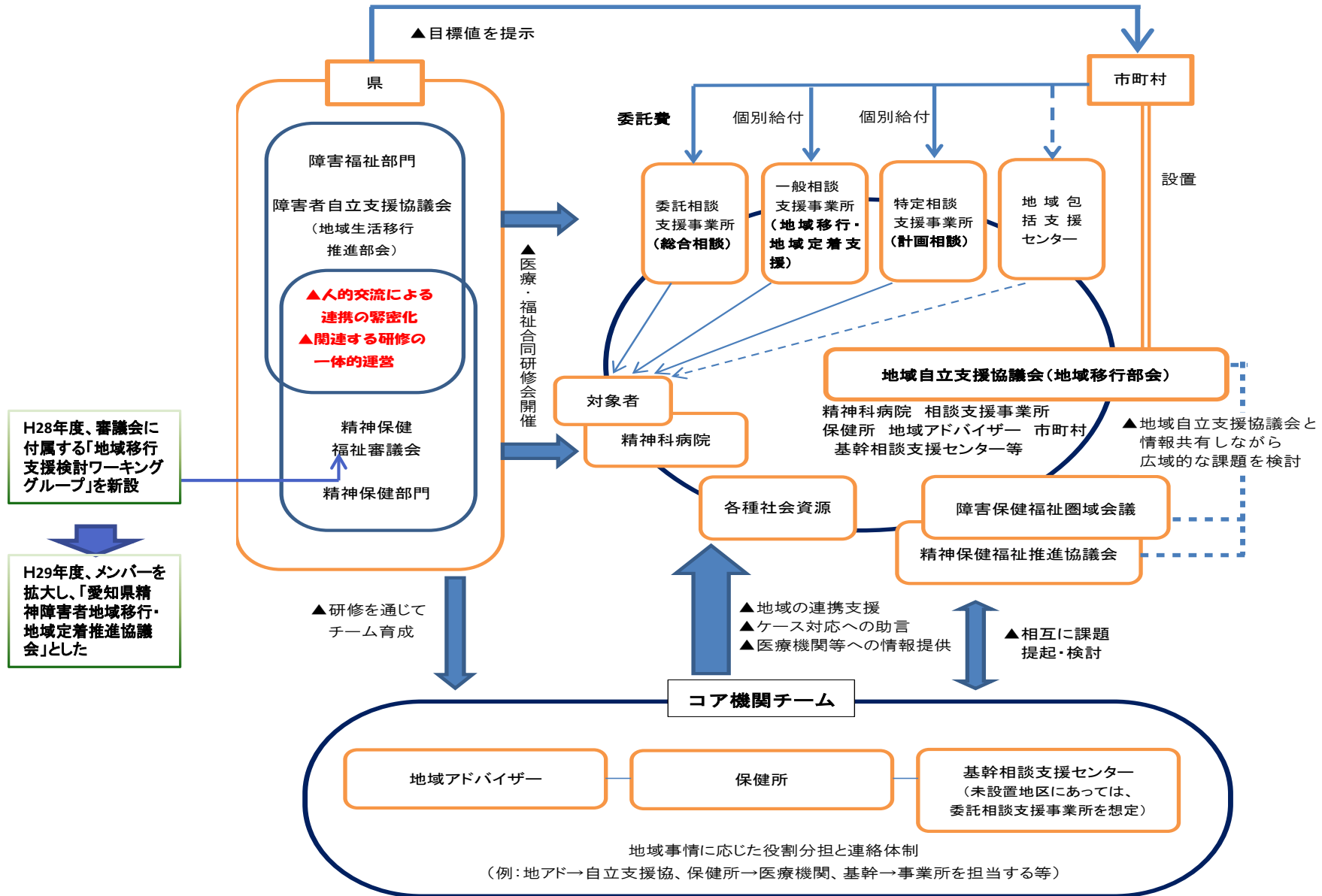
障害保健福祉圏域数 (H30年4月時点)	11	か所		
市町村数 (H29年10月時点)	54	市町村		
人口 (H29年10月時点)	7,526,911	人		
精神科病院の数 (H29年10月時点)	53	病院		
精神科病床数 (H29年10月時点)	12,657	床		
入院精神障害者数 (H29年6月時点)	合計	11,119	人	
	3か月未満 (%:構成割合)	2,019	人	
		18.2	%	
	3か月以上1年未満 (%:構成割合)	2,153	人	
		19.4	%	
	1年以上 (%:構成割合)	6,947	人	
		62.5	%	
退院率 (H28年度)	うち65歳未満	3,502	人	
	うち65歳以上	3,445	人	
	入院後3か月時点	68.8	%	
入院率 (H28年度)	入院後6か月時点	84.2	%	
	入院後1年時点	91.4	%	
	特定相談支援事業所数	477	か所	
相談支援事業所数 (H30年4月時点)	基幹相談支援センター数	31	か所	
	一般相談支援事業所数	187	か所	
	保健所数 (H30年4月時点)	12	か所	
(自立支援)協議会の開催頻度 (H29年度)	(自立支援)協議会	2	回/年	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況 (H30年3月時点)	都道府県	有・無	1	か所
	障害保健福祉圏域	有・無	11 / 11	か所 / 障害圏域数
	市町村	有・無	17 / 54	か所 / 市町村数

	3ヶ月未満入院者数	3か月以上1年未満入院者数	1年以上入院者数	政策効果による地域移行数 (目標値)	合計
平成27年6月末	2,413 人	1,545 人	7,020 人		10,978 人
平成28年6月末	- 人	- 人	- 人		- 人
平成29年6月末	2,022 人	2,203 人	7,196 人		11,421 人
平成32年度末				1,424 人	
平成36年度末				3,259 人	

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

- 平成27年度に、県の障害者自立支援協議会と精神保健福祉審議会の双方で、今後の体制整備について検討し、シート4のとおり今後の方向性を確定。
- 地域移行支援に向けた市町村及び地域自立支援協議会の取組みをサポートする「コア機関チーム」（保健所、地域アドバイザー、基幹相談支援センター等により構成）を、各圏域に育成することが計画の骨子。
- 今後、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築にあたっては「コア機関チーム」が積極的な役割を果たすことを想定。

■今後の体制整備のイメージ



3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

○平成19～23年度まで、国の補助事業「精神障害者社会復帰促進地域生活支援強化事業」の枠組みの中で、①専門家養成研修、②ピアサポーター養成研修、③事業所連絡会を継続開催。

○平成26年度から「精神障害者地域移行・地域定着支援推進研修」として人材育成の取組みを再開。県・名古屋市の共催で、各圏域の中核となる人材を対象とした研修と、全県の医療・福祉・行政の関係者を対象とした研修を実施。

○平成27年度、県の障害者自立支援協議会と精神保健福祉審議会の双方で、今後の体制整備について検討し、今後の方向性を確定。（シート4）

○平成28年度、「コア機関チーム」の育成研修を開催、また「精神障害者地域移行支援検討ワーキンググループ」を新設し、県内各地域の実情を踏まえたコア機関チームの構成と役割について、検討を継続

○平成29年度、「精神障害者地域移行支援検討ワーキンググループ」を拡大して、「精神障害者地域移行・地域定着推進協議会」を新設し、県全体の体制整備を協議する場を設置。また、ピアサポーター養成研修を開催し、養成されたピアサポーターが県内病院を訪問して地域生活の体験談を語る退院支援プログラムを実施。

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組における強みと課題

【特徴(強み)】

1. 研修の企画運営などについて、行政と関係職能団体の積極的な協力体制がある。
2. 県地方精神保健福祉審議会を所管するグループと、県自立支援協議会を所管するグループとが、課題の検討や情報共有を密に行うことで、医療と福祉の連携が県行政レベルで進みつつある。
3. 圏域ごとに県独自制度である「地域アドバイザー」が配置されており、保健所や基幹相談支援センターとともに、地域体制整備の担い手が重層的に存在する。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)	
地域移行支援の推進に当たり、各関係機関の役割が曖昧なため、その明確化を図る必要がある。	県地域移行・地域定着推進協議会において、関係機関の取組みの共有及び役割について検討する。また、各地域の実情に合わせた役割分担が進むよう、コア機関チームの育成を図る。	行政側	市町村)地域移行支援事業に係る給付決定(保健所)精神科医療機関への働きかけ
		医療側	地域移行支援対象者の選定及び事業者との連携
		事業者側	地域移行支援事業による支援の実施
		関係機関・住民等	
市町村が主体的に地域移行支援に取り組めるよう、県としての支援方法・支援体制の整備を図る必要がある。	各地域に育成されたコア機関チームにより、医療機関、自立支援協議会、相談支援事業所への働きかけ及び支援を行う。	行政側	研修による地域の中核となる人材の育成
		医療側	研修参加による医療と福祉の連携促進
		事業者側	研修参加による医療と福祉の連携促進
		関係機関・住民等	

課題解決の達成度を測る指標	指標の設定理由	現状値	目標値(H30)
①各地域(保健所圏域)の保健・医療・福祉の協議の場の設置か所数	地域の実情に合わせた役割分担については、各地域の協議の場において、検討されることが必要であるため。	11か所 (H29年度末)	11か所
②地域移行支援事業の個別給付実績及び地域移行支援に関する取組がある市町村数	市町村の取組については、個別給付の実績だけでなく、病院訪問等を含む取組全体を把握する必要があるため。	実績18市町村 取組38市町村 (H28年度末)	54市町村

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた平成30年度の取組スケジュール

平成30年度の到達目標

1. 「精神障害者地域移行・地域定着推進協議会」での検討を通じて、「コア機関チーム」の構成と役割分担を整理し、県内の各地域事情に応じたチームの育成を図る。
2. 地域移行支援研修会を「コア機関チーム研修」と「医療・福祉連携合同研修」の2本立てで継続開催する。
3. ピアサポーターの養成研修を開催し、養成されたピアサポーターによる院内プログラムを実施する。

時期 (月)	実施する項目	実施する内容	該当する 目標番号
H30年6月	ピアサポーター活動による地域移行支援	在院者に対する動機付け支援として、ピアサポーターによる「当事者体験談を聞く会」を県内各病院で開催	3
8月	精神障害者地域移行・地域定着推進協議会	各圏域におけるコア機関チームの活動状況及びコア機関チーム育成研修の内容を検討。また、昨年度のピアサポーターの活動状況について検討。	1
9月	ピアサポーターフォローアップ研修	昨年度、養成したピアサポーターに対してフォローアップ研修を実施	3
10月	ピアサポーター養成研修	ピアサポーター養成研修の開催	3
11月	コア機関チーム研修	各地域事情に応じたチームの育成を図る「コア機関チーム研修」を開催	2
1月	精神障害者地域移行・地域定着推進協議会	地域移行支援の進捗状況及び県事業について検討。また、医療・福祉連携合同研修の内容について検討。	1
2月	医療・福祉連携合同研修会	医療・福祉連携合同研修会開催	2
通年	地域精神保健福祉推進協議会・障害保健福祉圏域会議	各地域での取組みを検討する「精神保健福祉推進協議会」「障害保健福祉圏域会議」等(圏域レベルの協議の場)を開催	

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた指標の推移と目標値

NO	指標	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 36年度
①	1年以上の精神科病院在院患者数(人) (各年6月30日現在)	7,391	7,158	6,947	5,776	—
②	各年度 地域移行支援利用者数(実人数)(人)	33	43	64	—	X
③	②のうち、退院した者の数(実人数)(人)	把握できていない			—	
④	ピアサポーターの養成者数(実人数)(人)	0	0	54	—	
⑤	④のうち、活動している者の数(実人数)(人)	0	0	26	—	
⑥	地域移行を促す基盤整備	X			1,424	
⑦	治療抵抗性統合失調症治療薬の普及					
⑧	認知症施策の推進					

目標値

【記入上の留意点】

- ③について ※利用年度の翌年度以降に退院した者については、利用年度に計上して下さい。
※退院後に再入院となった者については、退院した者(1人)として計上して下さい。
- ⑤について ※養成年度以降に、実際の活動を開始した者については、養成年度へ計上して下さい。
- ⑥⑦⑧について ※障害福祉計画上に明記した地域移行者数(地域移行に伴う基盤整備量(利用者数))を踏まえ、記載して下さい。
※⑥・⑦・⑧のそれぞれの値を分けて記載できない場合は、⑥+⑦+⑧の合計値を記載して下さい。

※愛知県注記

②については、市町村調査による把握数。年度をまたいで利用した方については、前年度に計上している。